



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月1日

上場取引所 東

上場会社名 ニッタ株式会社

コード番号 5186 URL <http://www.nitta.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新田元庸

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理、総務CSR担当 (氏名) 永矢敏則

TEL 06-6563-1211

四半期報告書提出予定日 平成26年8月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	14,137	5.0	919	35.5	2,100	19.0	1,672	31.6
26年3月期第1四半期	13,470	0.7	678	15.1	1,764	11.6	1,270	4.2

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 1,060百万円 (△67.0%) 26年3月期第1四半期 3,210百万円 (34.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	57.65	—
26年3月期第1四半期	43.80	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	91,516	72,019	77.4	2,440.75
26年3月期	90,954	71,540	77.4	2,425.96

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 70,811百万円 26年3月期 70,384百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	18.00	—	20.00	38.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	29,200	6.7	1,600	9.6	3,800	1.4	2,900	7.9	99.95
通期	60,000	6.2	3,600	26.7	8,100	4.7	6,200	8.4	213.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無
- (注)詳細は添付資料P.3「2. (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	30,272,503 株	26年3月期	30,272,503 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	1,260,146 株	26年3月期	1,259,509 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	29,012,646 株	26年3月期1Q	29,013,495 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表の四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P2「1.(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、米国では景気回復基調が持続し、欧州においても景気持ち直しの動きが見られました。一方、中国や新興国においては経済成長の鈍化懸念から先行き不透明感は拭えません。国内経済については、消費増税に伴う反動減があったものの、緩やかな景気回復が続きました。

当社グループの主要需要業界におきましては、自動車業界は、国内生産は底堅く推移し、海外でも北米、アジア等で需要が増加しました。また、半導体関連業界や工作機械業界も設備投資の回復などを背景に堅調に推移しました。

このような環境下、当社グループは中長期経営計画『V2020』に基づく施策を着実に実行してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は、141億3千7百万円と前年同期に比べ6億6千6百万円増(5.0%増)となりました。損益面でも、継続的な原価低減努力や円高修正の影響もあり、営業利益は9億1千9百万円となり、前年同期比2億4千万円増(35.5%増)となりました。また経常利益については、持分法適用会社の業績も堅調に推移したこと及び円高修正の影響もあり、21億円と前年同期比3億3千5百万円増(19.0%増)、四半期純利益は16億7千2百万円となり前年同期比4億1百万円増(31.6%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較し5億6千2百万円増加し、915億1千6百万円となりました。流動資産は、現金及び預金の増加を主要因に前連結会計年度と比較し、12億7千7百万円増加の478億8千万円となりました。固定資産は、前連結会計年度末と比較し7億1千4百万円減少し、436億3千6百万円となりました。持分法適用会社の配当金の支払いによる投資有価証券の減少が主な要因であります。

負債合計は、前連結会計年度末と比較し8千2百万円増加し、194億9千7百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末と比較し4億7千9百万円増加し720億1千9百万円となりました。主な要因は、四半期純利益16億7千2百万円による利益剰余金の増加と為替換算調整勘定によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月9日に公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しました。

この退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う期首の利益剰余金及び損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,349	22,545
受取手形及び売掛金	18,182	17,839
有価証券	5,000	100
たな卸資産	5,184	5,437
繰延税金資産	757	764
その他	1,155	1,218
貸倒引当金	△25	△25
流動資産合計	46,603	47,880
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,332	10,468
機械装置及び運搬具（純額）	2,759	2,747
工具、器具及び備品（純額）	592	618
土地	2,458	2,451
建設仮勘定	406	729
その他（純額）	194	216
有形固定資産合計	16,742	17,230
無形固定資産	510	480
投資その他の資産		
投資有価証券	25,994	24,757
長期貸付金	97	91
繰延税金資産	45	84
退職給付に係る資産	248	254
その他	768	795
貸倒引当金	△57	△57
投資その他の資産合計	27,098	25,925
固定資産合計	44,351	43,636
資産合計	90,954	91,516
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,068	10,397
短期借入金	8	105
未払法人税等	517	359
賞与引当金	865	1,352
その他	1,911	2,194
流動負債合計	14,370	14,408
固定負債		
長期借入金	200	200
繰延税金負債	483	486
役員退職慰労引当金	153	153
退職給付に係る負債	3,113	3,160
その他	1,093	1,088
固定負債合計	5,043	5,089
負債合計	19,414	19,497

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,060	8,060
資本剰余金	7,608	7,608
利益剰余金	53,901	54,993
自己株式	△1,868	△1,869
株主資本合計	67,702	68,793
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,616	1,643
為替換算調整勘定	997	307
退職給付に係る調整累計額	67	66
その他の包括利益累計額合計	2,681	2,018
少数株主持分	1,155	1,207
純資産合計	71,540	72,019
負債純資産合計	90,954	91,516

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	13,470	14,137
売上原価	9,957	10,210
売上総利益	3,512	3,927
販売費及び一般管理費	2,834	3,007
営業利益	678	919
営業外収益		
受取利息	6	19
受取配当金	45	45
業務受託料	81	78
持分法による投資利益	839	1,138
その他	203	25
営業外収益合計	1,176	1,307
営業外費用		
支払利息	4	2
業務受託費用	80	82
為替差損	-	36
その他	5	5
営業外費用合計	90	126
経常利益	1,764	2,100
特別利益		
固定資産売却益	2	6
特別利益合計	2	6
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	4	1
関係会社整理損	30	-
特別損失合計	35	1
税金等調整前四半期純利益	1,732	2,105
法人税、住民税及び事業税	227	419
法人税等調整額	180	△61
法人税等合計	407	357
少数株主損益調整前四半期純利益	1,324	1,748
少数株主利益	53	75
四半期純利益	1,270	1,672

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,324	1,748
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	248	35
為替換算調整勘定	540	△282
退職給付に係る調整額	-	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	1,096	△440
その他の包括利益合計	1,885	△687
四半期包括利益	3,210	1,060
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,133	1,009
少数株主に係る四半期包括利益	77	51

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。